

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 恵那市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,653	7,717	726	17,096

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,677	27,275	1,402	1,192	737	37,468	基金繰入681 財産区繰入54
一般会計等	28,677	27,275	1,402	1,192		37,468	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	5,131	5,102	29	29	337	-	-	基金繰入20
老人保健医療特別会計	548	576	28	28	40	-	-	
介護保険特別会計(事業勘定)	3,767	3,683	84	84	539	-	-	
介護保険特別会計(サービス勘定)	437	427	10	10	76	205	24	
駐車場事業特別会計	65	63	2	2	27	250	250	
後期高齢者医療特別会計	542	540	2	2	120	-	-	
簡易水道事業特別会計	1,508	1,501	7	1	637	6,174	4,223	
農業集落排水事業特別会計	273	273	0	0	188	2,299	1,945	
公共下水道事業特別会計	1,773	1,769	4	4	750	9,119	6,429	
水道事業会計	843	783	59	1,057	144	1,564	131	法適用
病院事業会計	3,617	3,602	14	928	396	1,591	1,591	法適用
介護老人保健施設事業会計	439	444	5	319	26	736	275	法適用
国民健康保険診療所事業会計	529	529	0	64	341	271	271	法適用
公営企業会計等 計				2,472		22,209	15,139	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村職員退職手当組合	11,738	11,624	114	114	2,690	-	-	基金繰入2690
岐阜県市町村会館組合	75	71	3	3	-	-	-	
土岐川防災ダム一部事務組合	14	12	1	1	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合 一般会計	420	397	23	23	-	-	-	
特別会計	161,139	155,554	5,585	5,580	-	-	-	
東濃農業共済事業組合	378	369	9	725	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				6,446				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)国民宿舎恵那山荘	2	28	2	0	-	-	-	-	
(財)恵那市体育連盟	1	113	102	9	-	-	-	-	
(財)恵那市文化振興会	-	107	103	11	-	-	-	-	
(財)恵那市施設管理公社	-	5	5	-	-	-	-	-	
(財)中山道広重美術館	0	110	100	37	-	-	-	-	
恵那市土地開発公社	2	38	5	-	-	800	-	-	
(財)山岡町観光振興公社	1	33	14	-	-	-	-	-	
(財)日本大正村	6	71	20	0	-	-	-	-	
大正ロマン(株)	1	44	27	-	-	-	74	7	
(有)くしはらの里	1	27	10	-	-	-	-	-	
明知鉄道(株)	51	183	57	61	-	-	-	-	
(財)中津川・恵那地域勤労者 福祉サービスセンター	3	75	19	7	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			464	125	0	800	74	7	0

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,898	2,778	120
減債基金	19	19	0
その他充当可能基金	5,401	6,029	628
充当可能基金計	8,318	8,826	508

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.93	6.97	0.04	12.64	20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	20.88	21.43	0.55	17.64	40.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.9	14.2	0.30	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	95.0	100.7	5.70	350.0		水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.54	0.55	0.01			病院事業会計	-	-	-
経常収支比率	89.1	90.4	1.30			介護老人保健施設事業会計	-	-	-
						国民健康保険診療所事業会計	-	-	-

- (注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。